

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

1 集客交流施設

訪問者数は微増の傾向
既存パーク内の新エリア・新施設のオープンが多数

(1) 集客交流施設の動向

●遊園地・テーマパーク等の動向

2024年4月から12月の遊園地・テーマパークの売上高は6,841億円(前年同期間比3.4%増)、入場者数は5,666万人(同0.9%増)であり、売上高、入場者数ともに前年を上回った(表Ⅲ-4-1)。

主要施設の入場者数は、国立科学博物館と金沢21世紀美術館を除いて、すべての施設が前年から増加した(表Ⅲ-4-2)。特に、沖縄美ら海水族館、兼六園、広島平和記念資料館、鈴鹿サーキット、首里城は、前年度比1割以上入場者数を伸ばした。

●主要テーマパークの主な動向

○東京ディズニーリゾート(千葉県)

2024年度の入場者数は、前年度と比較して0.2%増の2,756万人となった。また、海外ゲスト数が引き続き増加し、入場者数に占める海外ゲスト比率を伸ばしている。

2024年6月には、「東京ディズニーシー」において、『アナと雪の女王』、『塔の上のラプンツェル』、『ピーター・パン』をそれ

ぞれテーマとする3つの大型アトラクションとホテル等で構成される新エリア「ファンタジースプリングス」が開業した。また、「東京ディズニーランド」では、開園当時からあるアトラクション「スペース・マウンテン」が2027年の新規オープンに向けた一帯の開発のため、2024年7月に閉業した。これらの開業や閉業にあたっては連動イベントも開催され、多くのゲストを迎えている。

東京ディズニーリゾートは、2023年10月の料金改定で、変動料金制の1日券(大人)で最高額が1万円を超える価格設定となっている。また、日付指定のない入場券は販売が休止されており、日付指定のある入場券の販売枚数に上限を設けることによって入場者数の制限を行っている。そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響で販売を停止した年間パスポートは、当面販売再開予定はないとしている。

○ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)(大阪府)

2024年3月31日に開業23周年を迎え、CSR スローガンを“LOVE HAS NO LIMIT”に改めた。

2014年にオープンした「ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリー・ポッター」エリアが10周年を迎えた。アニバーサリー・イヤーとして特別な魔法体験を届け、その一環として、過去に受賞歴のあるライブエンターテインメントが再演された。

表Ⅲ-4-1 遊園地・テーマパークの売上高等の推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)	前年度比(%)	従業者数 (人)	前年度比(%)
		前年度比(%)				
2020年度	220,800	△65.6	26,906,120	△62.4	36,983	△16.5
2021年度	369,110	67.2	38,849,794	44.4	36,165	△2.2
2022年度	671,439	81.9	63,148,016	62.5	41,510	14.8
2023年度	870,365	29.6	72,897,977	15.4	48,078	15.8
2024年4月～12月 ^{※1}	684,111	3.4 ^{※2}	56,662,521	0.9 ^{※2}	— ^{※3}	— ^{※3}

※1 2024年12月に調査が終了しているため、4月～12月の9か月間の値になっている

※2 前年同期間(4月～12月)に対する比

※3 データなし

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東京ディズニーランド・東京ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	756	1,205	2,209	2,750	2,756
ナガシマリゾート(三重県桑名市) ^{※1} ^{※3}	1964	997	1,062	1,200	1,300	—
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	78	104	286	447	467
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	53	57	306	326	336
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	60	62	216	295	343
国立科学博物館(東京都台東区) ^{※2}	1877	53	112	207	269	263
東山動植物園(愛知県名古屋市) ^{※3}	1937	135	181	238	265	—
国立新美術館(東京都港区) ^{※3}	2007	38	97	149	227	—
兼六園(石川県金沢市)	1874	102	84	220	214	250
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	33	41	113	198	226
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	75	101	176	197	189
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市) ^{※1}	1963	69	68	123	130	144
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	52	46	116	129	140
首里城(沖縄県那覇市)	1992	21	21	65	95	115
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	24	28	65	73	80

※1 年間値 ※2 筑波実験植物園と自然教育園を含む ※3 2024年度データなし(2025年9月4日時点)

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成

夏期には4年ぶりにウォーター・パレードが復活し、「NO LIMIT! サマー・スプラッシュ・パレード」として開催。ポケモンやマリオ等の人気キャラクターが勢ぞろいした。スプリングラーやウォーターキャノン等による散水のほか、ゲストは水鉄砲でエンターテイナーと水を掛け合うことが可能で、参加型のパレードとなった。

12月には「スーパー・ニンテンドー・ワールド」エリアが拡張され、世界的に高い人気を誇る「ドンキーコング」をテーマにしたエリア「ドンキーコング・カントリー」がオープン。新規ライドアトラクション等が開業した。

また、日本発の世界的人気エンターテインメント・ブランドの魅力を経験できる「ユニバーサル・クールジャパン」の10周年を記念し、2025年1月24日から1年間、「ユニバーサル・クールジャパン2025」が開催。第一弾として東野圭吾原作『マスカレード』シリーズ、『名探偵コナン』とのコラボレーションが開催された。そのほかにも、『鬼滅の刃』、『チェンソーマン』、『映画ドラえもん』といった作品とのコラボレーションも行われた。

○ハウステンボス(長崎県)

ゴールデンウィークに合わせて、オランダで120年以上続く最大のお祭りである「キングス・デイ」をテーマにした「キングスウィーク」が初開催された。現国王の誕生日を祝うお祭りに合わせ、同時開催中の「花の街 ミッフィーセレブレーション」のパレードでは、ミッフィーとメラニーも王冠をかぶった特別バージョンで登場した。

また、ウォーターガーデンプールがオープンし、日本最大の音楽噴水ショー(ドゥサイエンス調べ)が実施された。夏期には、ランタンや花火、プロジェクションマッピングによる「スペクタクルランタンナイトショー」が開催され、音楽噴水ショーと合わせ「スペクタクルサマーフェスティバル」としてゲストを迎えた。

毎年恒例のカウントダウンイベント「光の街のカウントダウン2024-2025」では有料観覧席が販売され、最高額(VIP席)は20,000円に設定された。2025年1月から2月にかけてはイルミネーションも実施されている。

また同施設は、世界で唯一のミッフィーがテーマのライドアトラクションをもつ「ミッフィー・ワンダースクエア」を2025年6月にオープンし、幅広い楽しみ方を提供している。

(2)集客交流施設の整備動向(表Ⅲ-4-3)

●テーマパーク

<Little Universe OKINAWA>(沖縄県)

2024年4月、沖縄県豊見城市の大型商業施設「イース沖縄豊崎」内にオープンした複合型ミニチュアテーマパーク。「琉球王朝」、「レトロ東京」といった町並みを再現したエリアのほか、アニメの舞台のミニチュアジオラマも展示。専用アプリでは、事前に作成した自身のアバターを、AR技術でミニチュア展示と重ね合わせて表示できる。そのほか、沖縄の風景が360度のプロジェクションマッピングで映し出される、「RKYU Universe」エリア等もある。

●ミュージアム

<お茶の文化創造博物館／お〜いお茶ミュージアム>(東京都)

東京都港区の旧新橋停車場内に開設。2024年に伊藤園が創業60周年を、また自社製品「お〜いお茶」が誕生35周年の節目を迎えるにあたって、お茶の役割や歴史をテーマとする複合型博物館として整備した。「お茶の文化創造博物館」では、お茶の歴史をパネルやジオラマ、シアター、展示品で伝える。「お〜いお茶ミュージアム」では1989年の「お〜いお茶」誕生から現在に至るまでの歴史に関する展示のほか、明治期のアメリカのレシピから再現された飲み物等も楽しむことができる。

<ニンテンドーミュージアム>(京都府)

1969年に建設された任天堂 宇治小倉工場の建屋をリノベーション。これまでに任天堂が発売した製品を展示しているほか、巨大化した歴代ハードのコントローラーで操作する、自分の影で操作するといった、新しい体験展示も多数。入館者には当日のみ有効の10コインが付与され、体験展示の利用にはこのコインを消費する必要がある。展示物ごとに消費コイン枚数が異なり、また10コインですべての体験展示を体験することはできない。そのほか、オリジナル商品を扱うカフェやショップも併設。

<鳥取県立美術館>(鳥取県)

鳥取県立博物館から美術部門を独立させ、県立美術館として整備。2014年頃から検討・構想が行われていた長期事業で、設計・建設や運営に係る業務は県内企業を含む10社で構成する鳥取県立美術館パートナーズが担う。2025年3月に開館。観覧チケットが必要な展示室、企画展以外のスペースは誰でも無料で利用できる。

●その他

<LaLa arena TOKYO-BAY>(千葉県)

千葉県船橋市に2024年4月に開業。地上4階建て、収容客数10,000人規模の大型多目的アリーナで、プロバスケットボールチーム「千葉ジェッツ」のホームアリーナとして利用される。昇降可能なセンタービジョンや、アリーナ内を囲むリボンビジョンを常設。VIPエリアとして、「VIP ROOM」11部屋、「VIP BOX」8部屋等を備える。同年7月にはMr. Childrenによるこけら落とし公演が行われた。

<神戸須磨シーワールド>(兵庫県)

「須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業」の一環で、神戸市立須磨海浜水族園跡地に2024年6月にオープン。西日本唯一のシャチの展示が行われている。“すべてのいのちは、こんなに大きい。”をコンセプトに、EducationとEntertainmentを合わせた“エデュテインメント水族館”として、シャチの生態を学ぶことができる教育ゾーン等も展開している。オフィシャルホテルとして「神戸須磨シーワールドホテル」も同時開業しており、宿泊者は「神戸須磨シーワールド」の入場が無料になるほか、ホテル内にイルカの泳ぐプールが整備される等、宿泊と合わせた体験価値を提供している。

<グラングリーン大阪>(大阪府)

コワーキングスペース、レンタルオフィス等を備える中核機能施設「JAM BASE」、都市公園「うめきた公園」、オフィス、ホテル、商業施設等から成る複合施設。2024年9月に先行まちびらきを迎えた。「うめきた2期地区(民間提案街区)開発事業」として、約45,000㎡を有する。2025年3月に南館がグランドオープンした。

<長崎スタジアムシティ>(長崎県)

敷地面積約75,000㎡。約20,000席のサッカースタジアム「PEACE STADIUM Connected by SoftBank」、約6,000席のアリーナ「HAPPINESS ARENA」、サッカースタジアムビューの客室を備えたホテル、商業施設、オフィスから成る大型複合施設。ジャパネットグループのリージョナルクリエーション長崎が運営する。サッカースタジアムはプロサッカーチーム「V・ファーレン長崎」の、アリーナはプロバスケットボールチーム「長崎ヴェルカ」のホームとして利用される。

(川口雪衣)

表Ⅲ-4-3 2024年4月以降にオープンあるいはリニューアル等を行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	開設年月	施設内容
オランウータンとボルネオの森	北海道 札幌市	札幌市	2024.5	札幌市円山動物園内に、既存の「類人猿館」を改修して建設された屋内展示施設。オランウータンの動物福祉のさらなる向上と、来園者に東南アジアの熱帯雨林の環境や生物多様性の重要性を伝えることを目的に改修を実施。
LaLa arena TOKYO-BAY	千葉県 船橋市	三井不動産株式会社、株式会社MIXI	2024.4	地上4階建て、収容客数10,000人規模の大型多目的アリーナで、プロバスケットボールチーム「千葉ジェッツ」のホーム。昇降可能なセンタービジョンやアリーナ内を囲むリボンビジョンを常設し、多様な演出が可能。スポーツの試合のほか、音楽コンサートも開催。
ファンタジースプリングス	千葉県 浦安市	株式会社オリエンタルランド	2024.6	「東京ディズニーシー」8つ目のテーマポート。ディズニー映画「アナと雪の女王」、『塔の上のラプンツェル』、『ピーター・パン』を題材とした3つのエリアと、「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」から構成される。
お茶の文化創造博物館／お〜いお茶ミュージアム	東京都 港区	株式会社伊藤園	2024.5	喫茶習慣の変遷をテーマとする複合型博物館。「お茶の文化創造博物館」では、お茶の歴史をジオラマやシアターで展示し、「お〜いお茶ミュージアム」では1989年に誕生した「お〜いお茶」の歴史に関する展示のほか、カフェ・ショップも併設。
MONSTER STREAM	東京都 あきる野市	株式会社東京サマーランド	2024.6	東京サマーランド内に新設の冒険体験型プール。水面積1,260㎡。
有明アーバンスポーツパーク	東京都 江東区	東京建物株式会社(代表企業)、TSP太陽株式会社、株式会社日テレ アックスオン	2024.10	東京2020オリンピック時の競技設備を活用。スケートボードパークやボルダ棟、3x3バスケットボールコート等のスポーツ・運動施設に加え、カフェやフードモール、ドッグランカフェ等の店舗を整備した複合型スポーツレジャー施設。
あつた nagAya	愛知県 名古屋市	名鉄プロパティマネジメント株式会社	2024.9	名鉄神宮前駅の西口すぐの商業施設。街道沿いの長屋をイメージした木造平屋建ての建物に、飲食店を中心に地域の魅力を再発見できる店舗が入居。
ニンテンドーミュージアム	京都府 宇治市	任天堂株式会社	2024.10	1969年に建設された任天堂 宇治小倉工場の建屋をリノベーション。任天堂の原点である花札からNintendo Switchに至るまで、任天堂が発売してきた数多くの製品を通じ、娯楽の歴史を体験できる。
THE SUMO HALL HIRAKUZA OSAKA	大阪府 大阪市	株式会社阪神コンテンツリンク	2024.5	なんばパークス内に開業したインバウンド向け相撲エンターテインメントショーホール。相撲を中心に日本の伝統文化体験をインバウンド観光客に提供する。
グラングリーン大阪	大阪府 大阪市	グラングリーン大阪開発事業者JV(三菱地所株式会社ほか)	2024.9	オフィス、ホテル、中核機能施設、商業施設、都市公園、住宅から成る複合施設。「うめきた2期地区(民間提案街区)開発事業」として、約45,000㎡を有する。
ドンキーコング・カントリー	大阪府 大阪市	合同会社ユー・エス・ジェイ	2024.12	USJ内の「スーパー・ニンテンドー・ワールド」エリアの敷地面積を1.7倍に拡張して新設開業。任天堂のゲームシリーズ「ドンキーコング」をテーマにしたライドアトラクションのほか、フード&グッズ等も提供。
神戸須磨シーワールド	兵庫県 神戸市	株式会社グランビスタホテル&リゾート	2024.6	「須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業」の一環で、神戸市立須磨海浜水族園跡地にオープン。西日本唯一のシャチ展示が行われるほか、オフィシャルホテルとして「神戸須磨シーワールドホテル」も同時開業し、宿泊と合わせた体験価値を提供する。
鳥取県立美術館	鳥取県 倉吉市	鳥取県、鳥取県立美術館パートナーズ株式会社(地元企業含む10社で構成)	2025.3	鳥取県立博物館から美術部門を独立させ整備。2022年建設工事中。県立クラスの美術館としてはほぼ日本最後発。開かれた公共の空間であることを掲げ、有料展示以外の入館は無料であるほか、整備過程でも県の参加を推進した。
長崎スタジアムシティ	長崎県 長崎市	リージョナルクリエーション長崎(ジャパネットグループ)	2024.10	敷地面積約75,000㎡。約20,000席のサッカースタジアム、約6,000席のアリーナ、ホテル、商業施設、オフィスから成る大型複合施設。プロサッカーチーム「V・ファーレン長崎」、プロバスケットボールチーム「長崎ヴェルカ」のホーム。
Little Universe OKINAWA (旧 SMALL WORLDS OKINAWA)	沖縄県 豊見城市	株式会社リトルユニバース株式会社アイム・ユニバース(施設運営)	2024.4	大型商業施設「イアス沖縄豊崎」内に開業した沖縄初の屋内型テーマパーク。1/80スケールのミニチュアを、首里城を中心に18世紀の沖縄をモチーフにした「琉球王朝」エリアや、日本の有名なアニメや作品のエリア等に展示している。

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成

2 MICE

国際会議開催件数で日本が引き続きアジア太平洋地域1位
展示会開催件数は大きく増加、開催規模も拡大傾向に
イベント産業規模はコロナ禍前の水準を上回る

※ MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う会議（Convention）、展示会・見本市／イベント（Exhibition/Event）の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

(1) MICEの現況

①ミーティング(M)、インセンティブ(I)の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、日本政府観光局（JNTO）各現地事務所が把握している情報に限定はされるものの、MICE関連の状況やトピックスが紹介されている「MICE市場トピックス」（2025年6月末時点までの情報）を参考に、日本へのインセンティブ旅行に対する現況を概観する。

コロナ禍以降、諸外国・地域のインセンティブ旅行の需要は高まってきており、その訪問地として日本の注目度も高まっている。2024年は翌2025年の大阪・関西万博と組み合わせたインセンティブ旅行に興味をもっているバイヤーも多く見られた。

市場別に見ると、例えばインドの場合、多くの企業がすでに東南アジア、中東といった近場のインセンティブ旅行は実施済みで、次の訪問地として日本や韓国といった東アジアへの関心が高まり始めた状況のようである。また中東諸国の場合、日本へのインセンティブ旅行への関心が高まっているが、日本への直行便の就航有無といったアクセス利便性の点、富裕層に対応できる上位カテゴリーの客室提供ができる宿泊施設の有無、イスラム教徒向けの祈禱スペースや団体でのハラル対応の食事手配、必要に応じてのアラビア語対応が可能な通訳・ガイドの手配等といった中東市場ならではのニーズに対するきめ細かな対応が必要といった状況も見られる。

オーストラリアでは、インセンティブ旅行の顧客は主に自動車等のメーカー、テック系企業、医師・看護師が多く、バイヤーからは過去に手配した訪問先として東京、京都、大阪、福岡が多く、ユニークな文化体験やベニューを探しているとの声も多く聞かれるようである。またフランスでは、今まで他国へインセンティブ旅行を送客していたが、顧客の日本での会議開催希望の高まりを受けて新たに日本への送客を考え始めたバイヤーも複数おり、MICE市場における日本人気の高まりが感じられる状況となっている。

②コンベンション(C)の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する（国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議等〕の統計データは未整備）。

●新型コロナウイルス感染症拡大からの回復状況

JNTOが毎年公表している「国際会議統計」によれば、2021

年は国際会議の開催件数が29件と激減していたが、2022年の秋以降、日本側の水際措置が緩和されたことにより年間では553件に転じ、さらに2023年には年間1,376件に増加した。

開催形態では、対面とオンラインを併用したハイブリッド国際会議が2020年は12件（国際会議総数の5.4%）であったが、2021年には21件（国際会議総数の72.4%）へ増加、さらに2022年には420件（国際会議総数の75.9%）へと大幅に増加していた。しかし2023年では、国際会議総数の53.5%にあたる736件がオンラインを用いない対面形式で開催され、2020年以降で初めて対面形式による会議件数がハイブリッド形式の会議件数を上回る結果となった。この結果を見ると、新型コロナウイルス感染症の流行を経て国際会議におけるオンライン会議ツールの活用が定着している一方で、対面開催への回帰がうかがえる。

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

JNTOの国際会議選定基準に基づき集計された、2023年に日本で開催された国際会議（2024年数値は未発表）の件数は1,376件（前年比148.8%、823件増）、参加者総数は1,016,813人（同212.1%、691,061人増）となった。参加者数の内訳は、国内参加者が887,440人（全体の87.3%）、外国人参加者が129,373人（同12.7%）であり、外国人参加者の構成比が前年より2.3ポイント増加した（表Ⅲ-4-4）。

月別では、多くの月で100件を超えており、特に9～11月の開催件数が多く全体の40.8%となった。2022年上半期はまだ新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていたことから開催件数も多くなかったが、2023年は春、夏の時期の開催件数も増加し、これが年間の開催件数の大きな増加につながった（表Ⅲ-4-5）。

表Ⅲ-4-4 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催 件数 (件)	参加者数(人)				
		総数	うち国内	構成比 (%)	うち 外国人	構成比 (%)
2019年	3,621	1,993,790	1,780,396	89.3	213,394	10.7
2020年	222	96,271	89,668	93.1	6,603	6.9
2021年	29	55,221	54,471	98.6	750	1.4
2022年	553	325,752	291,965	89.6	33,787	10.4
2023年	1,376	1,016,813	887,440	87.3	129,373	12.7

資料：日本政府観光局「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-5 月別の国際会議開催件数(2023年)

	件数 (件)	構成比 (%)		前年差 (ポイント)
		構成比 (%)	前年差 (ポイント)	
1月	36	2.6	1.9	
2月	65	4.7	4.5	
3月	122	8.9	7.6	
4月	62	4.5	2.9	
5月	108	7.8	3.9	
6月	132	9.6	3.4	
7月	106	7.7	1.2	
8月	99	7.2	0.1	
9月	185	13.4	△1.4	
10月	158	11.5	△7.9	
11月	218	15.8	△9.7	
12月	85	6.2	△6.7	
合計	1,376	100.0	—	

（注）構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。
資料：日本政府観光局「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が700件、「医学」が315件と、このふたつの分野で全体の73.8%となっている。その他の分野では、「政治・経済・法律」が126件(全体の9.2%)、「芸術・文化・教育」が98件(全体の7.1%)と多くなっている。

規模別では、「100人未満」が最も多く378件、次いで「100～199人」が328件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の51.3%と、前年の53.9%から2.6ポイント減となった。一方、「1,000～1,999人」及び「2,000人」以上の構成比は前年からそれぞれ2.0ポイント増、1.3ポイント増となっており、1,000人を超える規模の大きな国際会議の割合が増加した(表Ⅲ-4-6)。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議(中・大型会議)の開催件数は255件(前年比204%、171件増)、外国人参加者数は87,961人(同321%、67,043人増)であり、前年に比べ件数、外国人参加者数とも大きく増加した(表Ⅲ-4-7)。

表Ⅲ-4-6 分野別・規模別の国際会議開催件数
(分野別)

	2023年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	126	9.2	2.3
科学・技術・自然	700	50.9	0.1
医学	315	22.9	0.5
産業	32	2.3	△2.6
芸術・文化・教育	98	7.1	0.8
社会	40	2.9	△1.3
運輸・観光	16	1.2	0.3
社交・親善	10	0.7	0.3
宗教	3	0.2	0.0
スポーツ	6	0.4	0.2
その他	30	2.2	△0.7
合計	1,376	100.0	—

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

(規模別)

	2023年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	378	27.5	△2.9
100～199人	328	23.8	0.3
200～299人	141	10.2	△0.2
300～399人	91	6.6	△1.2
400～499人	66	4.8	0.8
500～999人	137	10.0	△0.2
1,000～1,999人	110	8.0	2.0
2,000人以上	125	9.1	1.3
合計	1,376	100.0	—

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

資料:いずれも日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-7 中・大型国際会議*の開催件数・外国人参加者数の推移

	件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)
2019年	3,621	471	13.0	213,394	131,316	61.5
2020年	222	13	5.9	6,603	2,561	38.8
2021年	29	2	6.9	750	316	42.1
2022年	553	84	15.2	33,787	20,918	61.9
2023年	1,376	255	18.5	129,373	87,961	68.0

*中・大型国際会議:参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議

資料:日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京(23区)が311件と最も多く、以下2位が京都市の172件、3位が横浜市の98件となった。参加者数では最も多いのは横浜市の171,233人で、以下2位は東京(23区)の158,567人、3位は京都市の105,137人となっている。外国人参加者数は東京(23区)が最も多く34,235人で、外国人参加比率は21.6%となっている。いずれの都市でも大きく開催件数、参加者数が増加しており、コロナ禍から着実に回復していることがわかる。なお、上位10都市を見ると政令指定都市が8都市となっており、これはコロナ禍前と概ね同様の状況である(表Ⅲ-4-8)。

表Ⅲ-4-8 都市別の国際会議開催件数

2023年					
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)	うち外国人参加者数(人)	外国人参加比率(%)
1	東京(23区)	311	158,567	34,235	21.6
2	京都市	172	105,137	20,641	19.6
3	横浜市	98	171,233	11,191	6.5
4	福岡市	79	88,363	6,114	6.9
5	名古屋市	62	47,588	4,625	9.7
6	仙台市	60	38,109	4,124	10.8
7	神戸市	54	90,739	4,741	5.2
8	つくば地区*	46	17,569	2,777	15.8
9	大阪市	45	26,776	4,995	18.7
	北九州市	45	23,696	4,471	18.9
2022年					
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者総数(人)	うち外国人参加者数(人)	外国人参加比率(%)
1	東京(23区)	134	62,196	8,174	13.1
2	京都市	70	37,293	7,747	20.8
3	横浜市	44	54,558	2,434	4.5
4	福岡市	33	40,222	1,324	3.3
5	仙台市	23	9,454	865	9.1
	札幌市	23	13,023	1,343	10.3
7	名古屋市	21	10,544	999	9.5
8	神戸市	19	18,960	1,399	7.4
9	広島市	12	5,768	288	5.0
10	大阪市	11	2,945	1,108	37.6
	つくば地区*	11	1,829	266	14.5

*つくば地区:つくば市、土浦市

資料:日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、京都大学が72件と最も開催件数が多く、2位がパシフィコ横浜の69件、3位が東京大学の35件となっている。参加者数では件数で2位のパシフィコ横浜が162,993人と最も多く、次いで多いのは件数で8位の神戸国際会議場(75,682人)となっている。外国人参加者数では件数で5位の国立京都国際会館が11,477人で最も多く、次いで多いのは件数で2位のパシフィコ横浜(10,330人)となっている。件数で3位の東京大学や同9位の名古屋大学は、参加者総数は多くないが外国人参加比率がそれぞれ34.8%、25.5%と他の会場に比べ高い(表Ⅲ-4-9)。

表Ⅲ-4-9 会場別の国際会議開催件数、参加者数

2023年					
順位	会場名	件数 (件)	参加者 総数 (人)	うち外国人 参加者数 (人)	外国人参加 比率(%)
1	京都大学	72	20,441	2,335	11.4
2	パシフィコ横浜	69	162,993	10,330	6.3
3	東京大学	35	8,269	2,876	34.8
4	つくば国際会議場	34	15,358	2,025	13.2
5	国立京都国際会館	31	52,601	11,477	21.8
6	九州大学	30	5,661	975	17.2
	東北大学	30	12,046	759	6.3
8	神戸国際会議場	25	75,682	2,797	3.7
9	大阪府立国際会議場	23	19,736	2,364	12.0
	名古屋大学	23	7,271	1,852	25.5
2022年					
1	パシフィコ横浜	30	50,701	1,690	3.3
2	京都大学	20	3,536	965	27.3
3	国立京都国際会館	19	22,756	5,856	25.7
4	福岡国際会議場	16	30,424	845	2.8
5	東北大学	13	4,885	355	7.3
6	九州大学	11	2,464	132	5.4
7	名古屋大学	10	1,784	268	15.0
	つくば国際会議場	10	1,666	259	15.5
	東京大学	10	1,525	875	57.4
10	神戸国際会議場	9	15,384	522	3.4
	仙台国際センター	9	4,509	546	12.1
	北海道大学	9	1,303	318	24.4
	慶應義塾大学	9	1,018	119	11.7
	島根県立産業交流会館 (くにびきメッセ)	9	972	163	16.8

資料：日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

国際会議協会 (ICCA) が発表した2024年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催件数は11,099件で、新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年(14,606件)の76.0%まで回復した。世界で最も開催件数が多かった国・地域はアメリカ(709件)であり、以下、2位がイタリア(635件)、3位がスペイン(536件)と続き、日本は428件(2019年比80.8%)で2023年に続き世界で7位、アジア太平洋地域でトップであった。アジア太平洋地域の2位は中国(249件、同45.7%)、3位は韓国(243件、同96.0%)、4位はオーストラリア(227件、同82.5%)であり、中国は2019年比で45.7%と回復の遅れが目立つが、日本や他の上位国はコロナ禍前から8割以上の回復となっている(表Ⅲ-4-10)。

表Ⅲ-4-10 アジア太平洋地域の国・地域別国際会議開催件数(順位上位の国・地域)

順位	世界 順位	国・地域名	2019年 (件)	2024年 (件)	2024年 ／2019年比
1	7	日本	530	428	80.8%
2	11	中国	545	249	45.7%
3	12	韓国	253	243	96.0%
4	17	オーストラリア	275	227	82.5%

資料：日本政府観光局資料をもとに(公財)日本交通公社作成

都市別に見ると、アジア太平洋地域のトップは新型コロナウイルス感染症拡大前と同様シンガポールで144件(前年比5.3%減)であり、以下、2位ソウル(124件、同20.4%増)、3位バンコク(115件、同30.7%増)と続き、東京は4位(97件、同6.6%増)であった。開催件数上位の都市の多くで開催件数が前年を上回っており、アジア太平洋地域での国際会議の開催件数が着実に回復してきていることがうかがえる(表Ⅲ-4-11)。

表Ⅲ-4-11 アジア太平洋地域の都市別国際会議開催件数の推移(順位上位の国・地域)

順位	2019年		順位	2023年		順位	2024年	
	都市名	件数(件)		都市名	件数(件)		都市名	件数(件)
1	シンガポール	148	1	シンガポール	152	1	シンガポール	144
2	東京	131	2	ソウル	103	2	ソウル	124
3	バンコク	124	3	東京	91	3	バンコク	115
4	ソウル	114	4	バンコク	88	4	東京	97
5	台北	101	5	台北	68	5	香港	86
6	シドニー	93	6	シドニー	64	6	クアラルンプール	78
7	北京	91	7	クアラルンプール	52		台北	78
	香港	91	8	香港	51	8	シドニー	63
	クアラルンプール	91	9	メルボルン	50	9	メルボルン	62
10	上海	87	10	京都	41	10	パリ	54

資料：日本政府観光局資料をもとに(公財)日本交通公社作成

③エキシビジョン(E)の現況

●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

2024年に日本で開催された展示会の件数は927件で、2023年と比較すると5.1%(45件)の増加となり、また、出展者数109,687社(前年比8.4%、8,540社・団体増)、出展小間数115,154小間(同8.1%、8,636小間増)、来場者数9,070,898人(同6.0%、576,482人減)と、来場者数を除き前年を上回った。

2024年の開催件数は、2022年、2023年と880件前後であったものから増加し900件を超え、2019年比でも121.3%と大きく増加した。出展者数や出展小間数も前年比8%強増加と、展示会の開催規模は拡大傾向となっている。来場者数は前年比94.0%にとどまったが、この要因は一般来場者が多い「JAPAN MOBILITY SHOW」の開催がない年であったことが挙げられる(表Ⅲ-4-12)。

月別に見ると、10月が開催件数(161件)、出展者数(17,168社・団体)で、9月が出展小間数(15,074小間)、来場者数(1,181,516人)でそれぞれ最も多くなっている。開催件数は前年から減少した月も多いが、2月、7月、10月でそれぞれ29件、58件、37件と大きく増加している。また、10月は来場者数が98万人以上減少しているが、これは前年は「JAPAN MOBILITY SHOW」が開催されていたことによる影響である(表Ⅲ-4-13)。

●2024年に開催された主な展示会

2024年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「東京ゲームショウ2024」(会場:幕張メッセ、会期:9月26日～29日)の274,739人であった。以下、「東京オートサロン

2024」(会場:幕張メッセ、会期:1月12日～14日/230,073人)、「大阪オートメッセ」(会場:インテックス大阪、会期:2月10日～12日/211,738人)と続く。

最も出展者数が多かったのは「FOODEX JAPAN 2024」(会場:東京ビッグサイト、会期:3月5日～8日)の2,879社・団体であった。以下、「第58回スーパーマーケット・トレードショー2024」(会場:幕張メッセ、会期:2月14日～16日/2,190社・団体)、「第98回東京国際ナショナル・ギフト・ショー秋2024」(会場:東京ビッグサイト、会期:9月4日～6日/2,004社・団体)と続く。出展者数が2,000社・団体を超える展示会は、新型コロナウイルス感染症拡大以降、2020年はふたつ、2021年はひとつ、2022年はゼロと減少が続いていたが、2023年は3つへ、また2024年も3つと回復は継続している。

●第三者認証を取得した展示会、2024年もゼロ

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」または「来場数」、「出展者数」、及び「出展面積」について、制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するもので、2020年までに合計92件の展示会が認証を取得している。しかし新型コロナウイルス感染症拡大となった2021年以降、認証を取得した展示会はなく、2024年も認証を取得した展示会はいなかった。

表Ⅲ-4-12 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数 (件)		出展者数 (社・団体)		出展小間数 (小間)		来場者数 (人)	
		前年比増減(%)		前年比増減(%)		前年比増減(%)		前年比増減(%)
2022年	877	25.8	75,669	49.1	90,296	102.9	6,047,539	112.9
2023年	882	0.6	101,147	33.7	106,518	18.0	9,647,380	59.5
2024年	927	5.1	109,687	8.4	115,154	8.1	9,070,898	△6.0
	(2019年比:121.3%)		(2019年比:93.3%)		(2019年比:91.4%)		(2019年比:67.5%)	

※調査基準

①主催事務局への電話調査もしくはウェブサイトによる実数把握が可能なもの(小間数は非公開のものを除く)

②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの

④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

資料:(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-13 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2024年)

	開催件数(件)			出展者数(社・団体)			出展小間数(小間)			来場者数(人)		
	開催件数(件)	構成比(%)	前年差(件)	出展者数(社・団体)	構成比(%)	前年差(社・団体)	出展小間数(小間)	構成比(%)	前年差(小間)	来場者数(人)	構成比(%)	前年差(人)
1月	80	8.6	29	8,616	7.9	3,498	10,976	9.5	4,839	749,751	8.3	342,728
2月	86	9.3	5	11,655	10.6	△138	12,540	10.9	△4,836	975,993	10.8	△51,840
3月	42	4.5	△6	6,659	6.1	△361	10,188	8.8	2,542	757,415	8.3	△6,515
4月	91	9.8	13	11,048	10.1	3,967	8,645	7.5	2,669	986,450	10.9	427,793
5月	66	7.1	△12	7,978	7.3	1,054	10,452	9.1	206	911,052	10.0	96,392
6月	64	6.9	△2	8,755	8.0	△348	5,163	4.5	△1,752	644,504	7.1	△141,930
7月	152	16.4	58	8,309	7.6	2,177	6,888	6.0	428	702,111	7.7	346,876
8月	9	1.0	△37	3,124	2.8	△1,226	5,303	4.6	947	312,046	3.4	5,261
9月	74	8.0	△29	12,032	11.0	851	15,074	13.1	5,817	1,181,516	13.0	△1,097
10月	161	17.4	37	17,168	15.7	846	11,493	10.0	△1,892	1,065,365	11.7	△983,379
11月	75	8.1	△12	11,620	10.6	△10	14,209	12.3	43	613,545	6.8	△252,015
12月	27	2.9	1	2,723	2.5	△1,770	4,223	3.7	△375	171,150	1.9	△358,756
合計	927	100.0	45	109,687	100.0	8,540	115,154	100.0	8,636	9,070,898	100.0	△576,482

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

資料:(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) MICEをめぐる動き

① 国等の動き

●国際MICE全体の経済波及効果は約8,923億円と推計

観光庁は2025年3月、「令和6年度 MICEの経済波及効果算出事業 報告書」を公表し、2023年に国内で開催された国際的なMICE全体の経済波及効果が約8,923.3億円(うち直接効果が約4,235.2億円、間接効果が約4,688.2億円。なお、合計の金額は端数処理(四捨五入)の関係で各項目の合計と一致しない)と推計されたとした。催事種別の経済波及効果は、企業会議(M)約1,592.2億円、報奨・研修旅行(I)約911.6億円、国際会議(C)約4,186.3億円、展示会・見本市(Ex)約2,233.2億円となっている。

報告書で指摘されている調査結果から得られる主な示唆は以下のとおりである。

1) MI誘致促進に伴い、個人観光に関連した宿泊需要が喚起

MIでの宿泊日数は平均8泊ほどであり、Ex等に比べて長期間の滞在が見込まれる。また個人観光に関連した宿泊(PV)についても開催都道府県内での宿泊が平均2泊程度なされており、MI誘致促進に伴って、PV宿泊の需要喚起等も地域内の観光産業にもたらされるメリットとなっている。

2) より高水準のホテル整備やコンテンツの充実化により、より多くの消費を促進できる可能性あり

MIの外国人参加者へのアンケートにおいて「もっと／より消費してもよかった」の回答者が約40%存在し、適切な価格設定によってより多くの消費を促進できる可能性が推察される。特に宿泊費と観光・娯楽費において「少し／かなり消費しすぎた」の回答者は10%以下で、より高水準のホテルの整備やコンテンツの充実化を図ることにより、より多くの消費を促進できる可能性が高い。

3) MI参加者はより遠方へ個人的観光で訪問することの許容度が高い

外国人参加者へのアンケート結果より、MIの参加者はEx等の参加者と比較しても、より遠方へ個人的観光で訪問することの許容度が高いことが明らかとなった。MI参加者は長期滞在であるため、より遠方で観光・娯楽を満喫したいと考えている可能性が高い。

4) 関心のあるコンテンツはMICE参加者によりやや異なる

関心のあるコンテンツについて、全体的な傾向としてコンテンツに対する関心はM参加者が最も高く、次いでI参加者となっており、Ex参加者はコンテンツに対する関心度が比較的低い。コンテンツの項目別では「日本食を食べること」に対する関心が各催事参加者とも最も高い。MI参加者では「伝統文化体験」、「自然・景勝地観光」、「日本の酒を飲むこと」等の観光・娯乐的側面の強いコンテンツに関心が寄せられている。一方Ex参加者では「日本食を食べること」に次いで「ショッピング」が他のMICE参加者よりも高くなっており、Exがビジネスとしての側面が強い性質を反映した結果となった。

●「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議を決定

JNTOは2008年度より毎年、誘致活動や開催時における地域への貢献等の好事例に対して「国際会議誘致・開催貢献賞」

を選定しており、2024年度は「国際会議誘致の部」(創意工夫により効果的な誘致活動を行い、諸外国との競争の結果、日本への誘致に成功した国際会議)で4件、「国際会議開催の部」(国際会議開催にあたり会議運営、地域貢献等において、今後の模範となる実績を上げた国際会議)で5件、計9件の国際会議が選定された(表Ⅲ-4-14)。

国際会議誘致の部の各会議が受賞した理由について、「第15回アジア化学センサ国際会議」は、産業都市、環境モデル都市としての特性と国際会議のテーマ性を掛け合わせた誘致活動に加えて、競合国であった韓国から最終的に協力をとり付けたこと等が、「第21回世界観光ガイド連盟(WFTGA)総会」は、前回の誘致失敗の要因である高コストを解決した点や、開催都市のみならず九州・西日本の広域を訪問するプレ・ポストツアーの企画等が、「2026年電磁界理論の先進的応用に関する国際会議及びIEEE-APS無線通信におけるアンテナ・伝搬に関する会議」は、富山県の魅力をアピールしアジア初の誘致成功を地方都市で実現した点や、プログラムに次世代育成やSDGs等の観点からのさまざまな工夫が見られたこと等が、「国際神経化学会—アジア太平洋神経化学会合同大会2027」は、日本人の国際本部役員就任により国際的な影響力を強化したことや、本国際会議への参加費用の助成等、若い世代への配慮が見られる点等がそれぞれ挙げられた。

また、国際会議開催の部の各会議が受賞した理由について、「第22回国際自動制御連盟世界大会」は、会議開催におけるレガシー効果やSDGsに対する取り組み等が、「国際天文学連合アジア太平洋地域の天文学に関する国際会議」は、会場設営・運営に地元企業を利用し、地域に国際会議開催のノウハウの知見が蓄積された点等が、「第17回岩石-水相互作用国際会議」は、会期中にさまざまな地質的名跡を訪問する学術と地域のローカルコンテンツをつなぐユニークなツアーを実施した点等が、「第10回応用数理国際会議(ICIAM 2023)」は、最先端技術を駆使して行われた会議運営、幅広い年齢層が参加可能な公開講座の実施や地元商店街との連携等が、「焼結国際会議 2023」は、地元特有のコンテンツを活かした多様なエクスカッションの実施や、地元飲食店街を巻き込んだ取り組み等がそれぞれ挙げられた。

●観光庁が国際会議主催者育成促進のための事業を実施

観光庁は2025年4月、国際会議誘致・開催の持続可能な発展のためには将来の国際会議主催者の育成が重要であることから、各地域にてコンベンションビューロー／自治体、大学が主体となった、将来の主催者育成のための取り組みを募集した。対象となる取り組みは①学内研究者への情報発信・開催機運醸成イベント等の実施(国際会議誘致開催説明会の開催、ユニークメニューを活用した開催機運醸成イベントの開催等)、②新規国際会議の創出・拡大、海外とのネットワーク形成、大規模国際会議に付随するサテライト会議開催を通じた人材育成(大学が主催する新規国際会議の創出・拡大、若手研究者が主体となった海外とのネットワーク形成、サテライト会議等の開催等)となっている。同年6月、大学、コンベンション協会、研究所等が申請主体となった事業16件の採択が公表された。

表Ⅲ-4-14 2024年度「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議の概要

◆「誘致の部」受賞会議

第15回アジア化学センサ国際会議	
開催期間	2024年11月17日～20日(4日間)
主催者	アジア化学センサ国際会議実行委員会
開催都市	福岡県北九州市
参加予定人数	400名(うち外国人参加者200名)
参加予定国・地域数	12か国・地域
第21回世界観光ガイド連盟(WFTGA)総会	
開催期間	2026年2月9日～13日(5日間)
主催者	WFTGA2026総会開催実行委員会
開催都市	福岡県福岡市
参加予定人数	600名(うち外国人参加者400名)
参加予定国・地域数	60か国・地域
2026年電磁界理論の先進的応用に関する国際会議及びIEEE-APS無線通信におけるアンテナ・伝搬に関する会議	
開催期間	2026年9月14日～18日(5日間)
主催者	一般社団法人電子情報通信学会(予定)
開催都市	富山県富山市
参加予定人数	600名(うち外国人参加者400名)
参加予定国・地域数	50か国・地域
国際神経化学会—アジア太平洋神経化学会合同大会2027	
開催期間	2027年(開催日程未定)
主催者	国際神経化学会、アジア太平洋神経化学会
開催都市	京都府京都市
参加予定人数	500名(うち外国人参加者300名)
参加予定国・地域数	未定

◆「開催の部」受賞会議

第22回国際自動制御連盟世界大会	
開催期間	2023年7月8日～14日(7日間)
主催者	第22回国際自動制御連盟世界大会実行委員会
開催都市	神奈川県横浜市
参加予定人数	3,206名(うち外国人参加者2,358名)
参加予定国・地域数	62か国・地域
国際天文学連合アジア太平洋地域の天文学に関する国際会議	
開催期間	2023年8月7日～12日(6日間)
主催者	アジア太平洋地域の天文学に関する国際会議(APRIM2023)組織委員会
開催都市	福島県郡山市
参加予定人数	474名(うち外国人参加者270名)
参加予定国・地域数	39か国・地域
第17回岩石-水相互作用国際会議	
開催期間	2023年8月18日～22日(5日間)
主催者	第17回岩石-水相互作用国際会議組織委員会
開催都市	宮城県仙台市
参加予定人数	411名(うち外国人参加者168名)
参加予定国・地域数	24か国・地域
第10回応用数理国際会議(ICIAM 2023)	
開催期間	2023年8月20日～25日(6日間)
主催者	ICIAM2023実行委員会
開催都市	東京都
参加予定人数	5,314名(うち外国人参加者4,310名)
参加予定国・地域数	87か国・地域
焼結国際会議 2023	
開催期間	2023年8月27日～31日(5日間)
主催者	公益社団法人日本セラミックス協会エンジニアリングセラミックス部会
開催都市	岐阜県岐阜市
参加予定人数	238名(うち外国人参加者111名)
参加予定国・地域数	18か国・地域

資料：日本政府観光局発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●「MICEアンバサダー」に6名を新規認定

JNTOは2025年4月、新たに6名を「MICEアンバサダー」として認定した。「MICEアンバサダー」とは、国内における国際会議開催の意義の理解度向上及び海外における国際会議開催国としての日本のプレゼンス向上に尽力する、学識や名声があり、専門分野において国内外に影響力のあるグローバルリーダーの方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、2025年8月現在で計66名がJNTOのウェブサイト「MICEアンバサダー一覧」に掲載されている。

②業界(企業)等の動き

●国内イベント消費規模は16兆7,665億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は2025年6月、「2024年イベント消費規模推計報告書」を発行し、2024年(1～12月)における国内イベント消費規模が16兆7,665億円(前年比0.8%減)と推計されたことを発表した。なお、推計値は、イベントに対するさまざまな支出(リアルイベント:出発前、交通費、宿泊費、会場内、会場外、イベント後/オンラインイベント:参加費、その他)を含めた数字である。

カテゴリー別の消費規模は、大きい順に「興行イベント」(6兆8,209億円、前年比2.2%増)、「フェスティバル」(2兆4,953億円、同7.7%増)、「文化イベント」(2兆4,033億円、同7.5%減)、「スポーツイベント」(2兆1,535億円、同5.8%減)、「会議イベント」(1兆3,990億円、同6.3%減)、「見本市・展示会」(8,388億円、同4.7%減)、「販促イベント」(6,288億円、同2.4%増)、「博覧会」(271億円、同21.4%減)であった。興行イベント、フェスティバル、販促イベントでは前年比で増加となり、特に興行イベント、販促イベントは2019年と比較しても10%以上の増加であったが、他のイベントは減少となり全体としてもわずかに前年を下回った。

同報告書「イベント来場者調査」によれば、年間のリアルイベント参加率は「フェスティバル」が最も高く66.0%、次いで「興行イベント」(43.6%)、「文化イベント」(36.1%)と続く。また、年間のオンラインイベント参加率は「会議イベント」が最も高く13.6%、「興行イベント」が11.5%と続き、いずれも前年と概ね同様の傾向となっている。

オンラインイベントに関しては、今後の参加意向では「音楽アーティストによるライブ、コンサート」が最も高く34.3%、次いで「景観を楽しむ催し」が28.5%となっている。また、オンラインイベントのイメージについて、「移動時間が節約できる」(53.4%)、「交通費や宿泊費が節約できる」(49.7%)、「今まで行くことのできなかった遠い場所で開催されているイベントにも参加できる」(40.8%)といった回答の割合が高い一方で、「リアルなイベントに比べて、オンラインだと臨場感が足りない」も36.6%となっており、参加者の好みや参加するイベントの種類によってオンラインイベントに対する意識は異なることがうかがえる。

●イベント産業規模は2兆8,535億円に

JACEは2025年6月、「2024年イベント産業規模推計」を公表し、2024年(1～12月)のイベント関連の産業規模が9,797億円

(前年比7.2%増)、イベント周辺産業の産業規模が1兆8,738億円(同9.0%増)となり、合わせてイベント産業全体の産業規模が2兆8,535億円(同8.3%増)と推計されたことを発表した(表Ⅲ-4-15)。2023年時点でイベント産業規模は2019年比ではほぼ同水準に回復していたが、2024年はコロナ禍の反動という流れを引き継いでリアル回帰がさらに進行し、2019年比9.2%増となった。JACEは、この要因として、2025年4月に開幕した大阪・関西万博の売上の一部が2024年中に計上されたこと、オンラインイベントの普及によるイベント参加者の裾野の拡大、便利なイベント管理システム(SaaS)の登場でイベント主催のハードルが下がったこと等を指摘している。

表Ⅲ-4-15 イベント産業規模の推移

	イベント 関連産業※1		イベント 周辺産業※2		総計 (億円)	
	小計 (億円)	前年比 増減	小計 (億円)	前年比 増減		前年比 増減
2022年	6,758	21.0%	14,046	49.2%	20,804	38.7%
2023年	9,142	35.3%	17,195	22.4%	26,337	26.6%
2024年	9,797	7.2%	18,738	9.0%	28,535	8.3%
	(2019年比:102.1%)		(2019年比:113.3%)		(2019年比:109.2%)	

※1 イベント関連産業：広告関連イベント、イベント事業、コンベンション、レンタル・ディスプレイ、施設、警備・印刷・設備・人材派遣・ソフトウェア、商店街イベント、花火大会、伝統的祭事・フェス、会議・小セミナー

※2 イベント周辺産業：劇映画、音楽コンサート、劇団・演芸、スポーツ興行、スポーツ施設提供業、楽団・舞踊団

資料：(一社)日本イベント産業振興協会「イベント産業規模推計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●イベント・MICE業界6団体がサステナビリティに関するガイドブックを作成

イベント・MICE業界6団体が構成される「イベント・MICEサステナブル運営コンソーシアム」(構成団体：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会、一般社団法人日本イベント産業振興協会、一般社団法人日本コンベンション協会、一般社団法人日本ディスプレイ業団体連合会、一般社団法人日本展示会協会、公益財団法人大阪観光局)は2024年9月、「イベント・MICE関係者のための使いやすいサステナビリティガイドブック」を作成した。同ガイドブックは、SDGs達成への貢献を目標に掲げる大阪・関西万博を機に、イベント・MICE業界におけるサステナブル化を推進するべく、制作・運営における長期的な指針にすることが目指されている。

●日本コンベンションサービスが「Park MICE」を初開催

日本コンベンションサービス(JCS)は、2024年7月11日から13日にかけて宮城県仙台市(仙台国際センター、東北大学百周年記念会館)で開催された「第32回日本乳癌学会学術総会」において、初めて「Park MICE」を開催した。「Park MICE」とは、公園や広場等地域の方々が日常的に利用する場所で地域住民とともにMICEを開催する取り組みで、地域の方々にMICEを身近に感じていただくと同時にシビックプライドを醸成し、MICE参加者は地域との交流を通じて開催地への理解と親しみを深めるといった双方の効果を生み出すことで、地域振興につなげることを目指している。

同学術総会のPark MICEでは、31,000㎡の広さを有する青

葉山公園仙臺緑彩館の広大な芝生広場での懇親会をメインコンテンツとし、ライトアップや打ち上げ花火等の開放感あふれる夏らしい演出のほか、地元の利き酒ブース、仙台七夕にちなんだ和紙アート作り、仙台市指定有形文化財で記念撮影する茶道&和装体験等、地域の特徴を活かしたプログラムが実施された。また、市民や患者と学会参加者をつなぐメッセージボードも用意された。

③各都市での動き

●「TAKANAWA GATEWAY CITY」に国際MICE施設がオープン

2025年3月にまちびらきされた東京都港区の「TAKANAWA GATEWAY CITY」に「TAKANAWA GATEWAY Convention Center」がオープンした。同センターはJR高輪ゲートウェイ駅直結の「THE LINKPILLAR 1 SOUTH」の地下1階、2階にコンベンションフロアが、同6階にカンファレンスフロアがあり、コンベンションフロアには広さ約1,640㎡の分割可能な多目的ホール「LINKPILLAR Hall」及び控室4室、分科会会場や運営事務局、バックヤードとしても活用できる部屋が7つある。カンファレンスフロアには各数百名を収容できる分割可能なホールが3つと、各100名程度を収容できる部屋が4つ、控室やミーティングルームが計7つある。

●「パシフィコ横浜」がCO₂排出量の実質ゼロ化を達成

2025年4月、横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)は、2024年度に冷暖房等で使用した「熱」エネルギーのCO₂排出量(対象範囲はScope1・2)の実質ゼロ化を達成したことを発表した。同社は2024年9月に2024年度の電力使用に伴うCO₂排出量の実質ゼロ化を達成しており、これらの取り組みにより、2050年に達成することを目指していた、MICE施設(会議センター、国立大ホール、展示ホール、アネックスホール、ノース)におけるエネルギー使用に伴うCO₂排出量の実質ゼロ化を実現した。同社は、2024年度分として実質ゼロ化したCO₂量は約9,000t-CO₂で、約3,474世帯が1年間に排出するCO₂量に相当するとしている。

(3)統合型リゾート(IR)をめぐる動き

●大阪のIR、2030年秋頃の開業へ：大阪IR(現MGM大阪)が事業の解除権失効を確認

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設等にカジノを含んだ複合施設であるIRについては、2024年9月、大阪のIR設置運営事業者である大阪IR(2025年5月1日付でMGM大阪に社名変更)が、大阪府との間で締結した実施協定に基づく解除権が失効したことを大阪府及び大阪市との間で確認したことを発表した。解除権とは、初期投資額が想定以上に膨らまない、観光需要がコロナ禍前の水準に回復するといった事業の前提条件が整わないと事業者が判断すれば、違約金なしで撤退できるものである。この権利が失効したことにより、計画どおりの2030年秋頃の開業が濃厚となった。

(跡見学園女子大学 守屋邦彦)